



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ミダックホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6564 URL https://www.midac.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 恵子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 廣明 TEL 053-488-7173  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,783	24.0	1,256	9.0	1,224	8.2	732	14.0
2022年3月期第2四半期	3,052	9.2	1,152	26.0	1,131	25.6	642	36.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 732百万円 (14.0%) 2022年3月期第2四半期 642百万円 (36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	26.59	26.58
2022年3月期第2四半期	24.17	24.16

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。これに伴い、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,478	10,012	48.8
2022年3月期	20,040	9,536	47.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,999百万円 2022年3月期 9,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	3.50	3.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。また、2022年3月期の配当については、創業70周年を記念して1株当たり2円50銭の記念配当を実施しており、普通配当2円50銭を合わせた1株当たりの年間配当金は5円00銭となっております。  
 3. 上記の通り、2022年3月期は記念配当を実施しているため、2023年3月期予想の普通配当は実質1円00銭の増配となっております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,844	22.9	2,962	30.8	2,885	31.9	1,750	36.2	63.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	27,773,500株	2022年3月期	27,773,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	171,615株	2022年3月期	200,667株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	27,560,130株	2022年3月期2Q	26,594,137株

（注）2021年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症も落ち着きを見せ始め、コロナとの共生経済へと動き始めた一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安に加え、不安定なウクライナ情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2022年4月に創業70周年を迎えました。この大きな節目を機に、当社グループは、次の10年後の80周年に目指すべき姿を具現化するために、ミダックグループ10年ビジョン「Challenge 80th」を策定しました。「Challenge 80th」の実現に向け、当社グループは今後5ヶ年の中期経営計画を2次におわたって推し進めてまいります。2027年3月期までの第1次中期経営計画は、「成長加速のための基盤づくり」という位置づけのもと、既存設備からのオーガニックグロースによる事業規模の拡大を目指します。

第1次中期経営計画の1年目である今年度の事業進捗状況としては、一貫処理体制の根幹を担う最終処分場を最大限に活かすべく、広域に亘る営業を推し進めることで、廃棄物受託量の確保に努めました。さらに、同地域に2ヶ所となった管理型最終処分場においては、効率的な運用をすることにより受注単価の向上に励みました。

また、今後の成長戦略を実現するために必要となる最終処分場と中間処理施設への成長投資についても、長期的な目線のもと、着実に実践しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,783百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は1,256百万円（同9.0%増）、経常利益は1,224百万円（同8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は732百万円（同14.0%増）となり、売上高、各利益において過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 廃棄物処分事業

第1次中期経営計画の中核を担う廃棄物処分事業においては、2022年2月より新規管理型最終処分場（奥山の杜クリーンセンター）の稼働が開始されたことにより、大型案件の受注が増加しました。また、2021年10月のM&Aにより新たにグループに加わった株式会社柳産業によって、当社グループの強みである一貫処理体制において新たに建設廃棄物の中間処理ルートが構築され、業績にも貢献しております。以上の結果、売上高は3,371百万円（同28.2%増）となり、セグメント利益は1,651百万円（同23.2%増）となりました。

#### ② 収集運搬事業

産業廃棄物においては、一部取引を仲介管理事業へ切替えたことによる減少があった一方で、豪雨に伴う突発的な案件の受託等もあり、全体としては前期並みの推移となりました。また、一般廃棄物においても、新型コロナウイルス感染症の影響により一部既存取引先の減少は見られましたが、新規開拓に注力した結果、受託量は前期並みの推移となりました。

なお、2022年4月1日付の会社分割で一般廃棄物の収集運搬事業を承継した株式会社ミダックライナーの新設に伴い、販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。以上の結果、売上高は352百万円（同0.7%減）となり、セグメント利益は34百万円（同50.6%減）となりました。今後も新規案件の獲得の強化により、収益増強に努めてまいります。

#### ③ 仲介管理事業

定期案件の減少及び2022年4月1日付の会社分割による持株会社体制への移行に伴う内部売上高の減少を主因に減収減益にて推移しており、売上高は58百万円（同12.8%減）となり、セグメント利益は33百万円（同57.9%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は7,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加額236百万円等によるものであります。

また、固定資産は13,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加しました。これは主に、最終処分場等有形固定資産の増加額397百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、20,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加しました。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,745百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少額3,093百万円等によるものであります。

また、固定負債は6,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,708百万円増加しました。これは主に、長期借入金の増加額3,676百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、10,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益732百万円を計上したこと等による利益剰余金の増加額594百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日付の「2022年3月期 決算短信」にて公表しました連結業績予想から修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,894,217	6,131,175
受取手形及び売掛金	676,330	796,980
棚卸資産	63,817	65,391
その他	496,797	246,842
貸倒引当金	△1,288	△1,041
流動資産合計	7,129,873	7,239,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,941	792,274
機械装置及び運搬具（純額）	680,684	635,667
最終処分場（純額）	4,958,244	5,193,726
土地	2,484,755	2,570,623
建設仮勘定	1,788,486	1,920,601
その他（純額）	64,272	59,131
有形固定資産合計	10,774,385	11,172,025
無形固定資産		
のれん	1,175,467	1,054,994
施設設置権	160,400	140,350
その他	39,744	39,033
無形固定資産合計	1,375,611	1,234,377
投資その他の資産		
繰延税金資産	246,114	269,948
その他	514,176	563,083
投資その他の資産合計	760,290	833,032
固定資産合計	12,910,287	13,239,435
資産合計	20,040,161	20,478,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,086	39,782
短期借入金	4,883,500	1,790,000
1年内償還予定の社債	30,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	619,879	733,767
未払法人税等	489,857	370,553
未払金	1,036,507	240,498
賞与引当金	86,300	91,294
その他	236,221	415,802
流動負債合計	7,450,352	3,704,698
固定負債		
社債	216,000	209,000
長期借入金	1,955,519	5,631,689
最終処分場維持管理引当金	699,605	745,687
資産除去債務	110,922	111,713
その他	71,372	63,841
固定負債合計	3,053,418	6,761,931
負債合計	10,503,771	10,466,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,149,871	90,000
資本剰余金	2,896,672	4,922,452
利益剰余金	4,545,900	5,140,586
自己株式	△62,637	△153,199
株主資本合計	9,529,807	9,999,839
新株予約権	6,582	12,313
純資産合計	9,536,390	10,012,153
負債純資産合計	20,040,161	20,478,783

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,052,233	3,783,248
売上原価	1,132,658	1,583,492
売上総利益	1,919,575	2,199,755
販売費及び一般管理費	767,042	943,256
営業利益	1,152,533	1,256,499
営業外収益		
受取利息	102	73
固定資産売却益	6,100	3,974
不動産賃貸料	6,887	6,058
補助金収入	8,377	—
その他	3,093	5,939
営業外収益合計	24,561	16,045
営業外費用		
支払利息	32,224	41,093
その他	13,584	6,997
営業外費用合計	45,808	48,091
経常利益	1,131,286	1,224,453
税金等調整前四半期純利益	1,131,286	1,224,453
法人税等	488,564	491,761
四半期純利益	642,722	732,691
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,722	732,691

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	642,722	732,691
四半期包括利益	642,722	732,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,722	732,691



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,131,286	1,224,453
減価償却費	178,302	291,709
のれん償却額	125,212	120,473
株式報酬費用	22,636	24,874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	743	4,993
最終処分場維持管理引当金の増減額 (△は減少)	17,049	46,082
受取利息及び受取配当金	△110	△81
支払利息	32,224	41,093
固定資産売却損益 (△は益)	△6,100	△3,974
固定資産圧縮損	7,564	—
売上債権の増減額 (△は増加)	61,377	△120,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,149	△1,573
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,366	15,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,766	△28,304
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	—	234,876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△102,842	134,042
その他	1,003	3,288
小計	1,461,627	1,986,874
利息及び配当金の受取額	110	81
利息の支払額	△31,164	△40,585
法人税等の支払額	△572,344	△611,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,229	1,334,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△612,457	△1,433,767
有形固定資産の売却による収入	6,238	16,622
無形固定資産の取得による支出	△3,707	△22,346
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△55,000
敷金及び保証金の差入による支出	△38,580	△119
その他	—	△5,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648,505	△1,500,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	328,000	△3,093,500
長期借入れによる収入	—	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△283,614	△309,942
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△1,168	△137,064
配当金の支払額	△66,485	△137,864
その他	—	△5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,268	402,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,455	236,958
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,770	5,894,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,466,225	6,131,175

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（2020年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。当会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年7月5日を効力発生日として資本金の減少を行い、その全額を資本剰余金へ振り替えました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,059,871千円減少した一方で、資本金剰余金が2,059,871千円増加しました。

当社は、2022年4月7日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日に当社の子会社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式4,269株を処分いたしました。2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月27日に名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引（N - NeT3）により自己株式50,000株の取得を行いました。2022年7月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月19日に当社の取締役及び当社の子会社取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式73,923株を処分いたしました。その結果、単元未満株式の買取り等による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が90,561千円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金が90,000千円、資本剰余金が4,922,452千円、自己株式が153,199千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,629,727	355,227	67,278	3,052,233	-	3,052,233
外部顧客への売上高	2,629,727	355,227	67,278	3,052,233	-	3,052,233
セグメント間の内部売上 高又は振替高	98,556	72	129,286	227,914	△227,914	-
計	2,728,283	355,299	196,564	3,280,148	△227,914	3,052,233
セグメント利益	1,340,501	69,060	79,824	1,489,386	△336,852	1,152,533

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,852千円は、セグメント間取引消去21,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,188千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	廃棄物処分	収集運搬	仲介管理	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	3,371,887	352,677	58,683	3,783,248	-	3,783,248
外部顧客への売上高	3,371,887	352,677	58,683	3,783,248	-	3,783,248
セグメント間の内部売上 高又は振替高	96,412	4,849	4,485	105,747	△105,747	-
計	3,468,299	357,527	63,168	3,888,995	△105,747	3,783,248
セグメント利益	1,651,816	34,146	33,630	1,719,592	△463,093	1,256,499

- (注) 1. セグメント利益の調整額△463,093千円は、セグメント間取引消去500,760千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△963,853千円であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。